

公共下水道事業特別会計

議案第20号

平成31年度美浦村公共下水道事業特別会計予算

平成31年度美浦村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ682,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成31年3月5日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		25,526
	1 負担金	25,526
2 使用料及び手数料		251,749
	1 使用料	251,749
3 国庫支出金		53,226
	1 国庫補助金	53,226
4 県支出金		15,100
	1 県補助金	15,100
5 財産収入		165
	1 財産運用収入	165
6 繰入金		163,929
	1 他会計繰入金	99,389
	2 基金繰入金	64,540
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		604
	1 雑入	604
9 村債		171,900
	1 村債	171,900
歳入合計		682,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		423,723
	1 下水道管理費	160,318
	2 下水道事業費	263,405
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
3 公債費		248,476
	1 公債費	248,476
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		682,200

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公 共 下 水 道 計 画 変 更 業 務 委 託 料	平 成 3 2 年 度	31,130
合 計		31,130

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	171,900	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直しの後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	171,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	25,526	30,144	△4,618	3.8
2 使用料及び手数料	251,749	251,313	436	36.9
3 国庫支出金	53,226	160,000	△106,774	7.8
4 県支出金	15,100	1,000	14,100	2.2
5 財産収入	165	205	△40	0.0
6 繰入金	163,929	176,052	△12,123	24.0
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	604	585	19	0.1
9 村債	171,900	217,800	△45,900	25.2
歳入合計	682,200	837,100	△154,900	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	構 成 比 (%)
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道費	423,723	601,993	△178,270	68,326	171,900	183,497		62.1
2 諸支出金	1	1	0			1		0.0
3 公債費	248,476	225,106	23,370			248,476		36.4
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000		1.5
歳 出 合 計	682,200	837,100	△154,900	68,326	171,900	441,974		100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共下水道事業受益者負担金	25,526	30,144	△4,618
計	25,526	30,144	△4,618

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	251,749	251,313	436
計	251,749	251,313	436

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	53,226	160,000	△106,774
計	53,226	160,000	△106,774

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道費県補助金	15,100	1,000	14,100
計	15,100	1,000	14,100

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	165	205	△40
計	165	205	△40

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	99,389	90,041	9,348
計	99,389	90,041	9,348

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	64,540	86,011	△21,471
計	64,540	86,011	△21,471

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業受益者負担金	24,616	5 公共下水道事業受益者負担金	24,616
2 滞納繰越分	910	5 滞納繰越分	910

1 公共下水道使用料	251,748	5 公共下水道処理施設使用料	251,748
2 滞納繰越分	1	5 滞納繰越分	1

1 公共下水道事業費補助金	53,226	10 社会資本整備総合交付金	53,226
---------------	--------	----------------	--------

1 公共下水道費県補助金	15,100	5 湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	14,000
		10 下水道整備支援事業費	1,100

1 利子及び配当金	165	5 公共下水道事業基金積立金利子	165
-----------	-----	------------------	-----

1 一般会計繰入金	99,389	5 一般会計繰入金	99,389
-----------	--------	-----------	--------

1 公共下水道事業基金繰入金	64,540	5 公共下水道事業基金繰入金	64,540
----------------	--------	----------------	--------

1 前年度繰越金	1	5 前年度繰越金	1
----------	---	----------	---

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	604	585	19
計	604	585	19

(款) 9 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	171,900	217,800	△45,900
計	171,900	217,800	△45,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	604	5 雑入 1 10 消費税還付金 1 15 東京電力株式会社原子力発電所事故賠償金 1 25 J R A再利用水送水ポンプ電気代 601

1 下水道事業債	171,900	50 公共下水道事業債 171,900
----------	---------	---------------------

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	50,794	45,074	5,720		8,900	41,894	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		1 職員給与と関係経費	34,185
2 給料	17,475	2 給料	17,475
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	11,317	3 職員手当等	11,317
		1 扶養手当	78
		1 扶養手当	
4 共済費	5,393	2 住居手当	324
		1 住居手当	
		3 通勤手当	210
8 報償費	1,030	3 通勤手当 (一般職)	
		5 時間外勤務手当	400
		1 時間外勤務手当	
11 需用費	653	8 管理職手当	756
		1 管理職手当	
		9 期末手当	3,999
12 役務費	220	3 期末手当 (一般職)	
		10 勤勉手当	3,190
		1 勤勉手当	
13 委託料	12,223	12 退職手当	2,360
		3 退職手当負担金 (一般職)	
		4 共済費	5,393
14 使用料及び賃借料	2,111	2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	
		2 下水道事務費	16,609
19 負担金補助及び交付金	156	8 報償費	1,030
		1 報償金	
		1 報奨金	
25 積立金	165	11 需用費	653
		1 消耗品費	181
		1 消耗品費	
		2 燃料費	197
27 公課費	51	2 公用車用燃料代	
		3 食糧費	5
		1 食糧費	
		4 印刷製本費	70
		1 印刷製本費	
		6 修繕料	200
		3 公用車等修繕料	
		12 役務費	220
		1 通信運搬費	123
		1 郵便料	
		4 手数料	14
		3 車検手数料	9
		7 口座振替手数料	5
		6 損害保険料	39
		2 自動車損害共済保険料	
		7 自賠責保険料	44
		1 自賠責保険料	

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 一般管理費)							
2 施設管理費	109,524	105,217	4,307			109,524	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		13 委託料	12,223
		2 保守点検委託料	248
		51 管渠情報管理システム保守業務委託料	
		5 業務委託料	11,975
		3 管渠情報管理システムデータ更新業務委託料	3,069
		8 公営企業会計法適用化業務委託料	8,906
		14 使用料及び賃借料	2,111
		1 使用料	1,620
		4 コピー使用料	654
		31 自治体クラウドサービス利用料	966
		2 賃借料	491
		26 複合機リース料	
		19 負担金補助及び交付金	156
		5 負担金	
		5 茨城県下水道整備促進協議会	33
		10 全国町村下水道推進協議会県支部	30
		15 茨城県下水道協会	16
		25 日本下水道協会	72
		99 諸負担金	5
		25 積立金	165
		16 公共下水道事業基金積立金	
		1 公共下水道事業基金積立金	
		27 公課費	51
		1 自動車重量税	50
		1 自動車重量税	
		2 消費税	1
		1 消費税	
		2 公共下水道施設管理費	109,524
11 需用費	39,269	11 需用費	39,269
		1 消耗品費	720
		1 消耗品費	
12 役務費	996	2 燃料費	83
		1 庁舎用燃料代	
		5 光熱水費	28,466
		1 電気使用料	
13 委託料	68,603	6 修繕料	10,000
		2 施設等修繕料	
14 使用料及び賃借料	131	12 役務費	996
		1 通信運搬費	890
		2 電話料	
15 工事請負費	175	6 損害保険料	106
		1 建物等災害保険料	
18 備品購入費	300	13 委託料	68,603
		1 維持管理委託料	31,496
		4 下水処理施設維持管理委託料	
		2 保守点検委託料	696
		1 消防・防火設備保守管理委託料	68
		2 電気設備保守管理委託料	628
23 償還金、利子及び 割引料	50	3 防犯警備委託料	40

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2 施設管理費)							
計	160,318	150,291	10,027		8,900	151,418	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

1 公共下水道事業費	263,405	451,702	△188,297	68,326	163,000	32,079	
------------	---------	---------	----------	--------	---------	--------	--

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 防犯警備委託料
		4 清掃委託料 2,486
		1 清掃委託料
		5 業務委託料 33,885
		1 水質検査委託料 144
		3 草刈除去委託料 218
		5 汚泥処理委託料 30,425
		6 汚泥検査委託料 340
		10 下水道料金徴収事務委託料 2,483
		20 測定器用廃液処理委託料 275
		14 使用料及び賃借料 131
		1 使用料 22
		3 テレビ受信料
		2 賃借料 109
		33 発電機リース料
		15 工事請負費 175
		1 土木工事
		1 水道メーター設置工事
		18 備品購入費 300
		2 機械器具費
		1 機械器具費
		23 償還金、利子及び割引料 50
		3 過誤納還付金
		1 過誤納還付金

		2 公共下水道整備事業	263,405
11 需用費	367	11 需用費	367
		1 消耗品費	
		1 消耗品費	
13 委託料	130,510	13 委託料	130,510
		5 業務委託料	27,852
		10 公共下水道計画変更業務委託料	17,490
		20 広域化・共同化検討業務委託料	10,362
14 使用料及び賃借料	1,268	6 調査委託料	10,000
		1 地質調査委託料	
15 工事請負費	112,000	8 測量・設計・監理委託料	92,658
		32 施工監理業務委託料	26,568
		40 管渠工事設計委託料	48,000
19 負担金補助及び交付金	16,000	45 水処理センター施設増設工事設計委託料	18,090
		14 使用料及び賃借料	1,268
		1 使用料	900
		36 茨城県土木設計積算システム利用料	
22 補償補填及び賠償金	3,000	2 賃借料	368
		9 機器借上料	
		15 工事請負費	112,000
		1 土木工事	
		10 公共下水道工事	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 公共下水道事業費)							
計	263,405	451,702	△188,297	68,326	163,000	32,079	

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	178,822	154,247	24,575			178,822	
2 利子	69,654	70,859	△1,205			69,654	
計	248,476	225,106	23,370			248,476	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び 割引料	260	19 負担金補助及び交付金 16,000
		10 補助金
		5 下水道接続工事費補助金
		22 補償補填及び賠償金 3,000
		1 補償金
23 償還金、利子及び割引料	260	2 工作物補償
		3 過誤納還付金
		1 過誤納還付金

28 繰出金	1	2 一般会計繰出金 1
		28 繰出金 1
		11 一般会計繰出金
		1 一般会計繰出金

23 償還金、利子及び 割引料	178,822	2 公共下水道事業債元金償還費 178,822
		23 償還金、利子及び割引料 178,822
		1 長期借入債元金償還金
		1 長期借入債元金償還金
23 償還金、利子及び 割引料	69,654	2 公共下水道事業債利子償還費 69,654
		23 償還金、利子及び割引料 69,654
		2 長期借入債利子償還金
		1 長期借入債利子償還金

29 予備費	10,000	2 予備費 10,000
--------	--------	----------------------------

給与費明細書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					

2. 一般職
1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(<u> </u>) 4		17,475	11,317
前 年 度	(<u> </u>) 4		17,298	11,059
比 較	(<u> </u>)		177	258

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	78	324	210		400
	前 年 度	156	204	149		400
	比 較	△ 78	120	61		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	
		増減事由	金額
給 料	177	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	177
		その他の増減分	
職 員 手 当	258	制度改正に伴う増減分	80
		その他の増減分	178

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
28,792	5,393	34,185	
28,357	5,392	33,749	
435	1	436	

() 内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	756	3,999	3,190	2,360	
	756	3,975	3,083	2,336	
		24	107	24	

(単位：千円)

説 明	備 考
一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %
一般行政職 技能労務職	177
退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 会計間異動の異動による 差額 その他	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 本年度 4 人 人 4 人 前年度 4 人 人 4 人 増 減 人 人 人 採用、退職の状況 採 用 退 職 計 人 人 人 会計間の異動 2 人
扶養手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	80
扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	△ 78 120 61 24 27 24

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	365,000
	平均給与月額	394,167
	平均年令	50歳 2月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	357,596
	平均給与月額	387,289
	平均年令	48歳11月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7	()	()
	6	1	25.0%
	5	1	25.0%
	4	2	50.0%
	3	()	()
	2	()	()
	1	()	()
	計	4	100.0%
平成30年1月1日現在	7	()	()
	6	1	25.0%
	5	1	25.0%
	4	1	25.0%
	3	1	25.0%
	2	()	()
	1	()	()
	計	4	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	困難な職務を分掌する主事、技師	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、出先機関の長の補佐、職務を指揮、監督する出先機関の長	特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長	部長

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				
前年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	
前年度	$\frac{1.075}{2.125}$	$\frac{1.225}{2.275}$	$\frac{2.3}{4.4}$	有	
国の制度	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
自治体クラウドサービス利用料	4,990	平成 27～30年度	3,762	平成31年度	965			965	
管渠情報管理システム保守業務委託料	1,240	平成 27～30年度	909	平成31年度	253			253	
公共下水道管渠積算機器賃借料	3,240	平成 29～30年度	671	平成 31～33年度	1,023			1,023	
消防設備保守点検委託料	208	平成 29～30年度	134	平成31年度	68			68	
電気設備保守管理委託料	1,171	平成 29～30年度	726	平成31年度	367			367	
定期清掃委託料	1,850	平成 29～30年度	1,220	平成31年度	616			616	
公営企業会計法適用化業務委託料	11,900	平成30年度	2,864	平成31年度	8,906		8,900	6	
防犯警備委託料	199	平成30年度	39	平成 31～34年度	158			158	
複合機賃借料	2,462	平成30年度	486	平成 31～34年度	1,976			1,976	
複合機保守点検料	3,282	平成30年度	648	平成 31～34年度	2,634			2,634	
公共下水道施工管理業務委託料	83,899	平成30年度	26,323	平成 31～32年度	53,379		48,695	4,684	
公共下水道処理施設維持管理委託料	100,154			平成 31～33年度	95,065			95,065	
水処理センター汚泥処理業務委託料	107,228			平成 31～33年度	107,228			107,228	
複写機賃借料	29			平成31年度	29			29	
マンホールポンプ場高圧受電盤保守管理	262			平成31年度	262			262	
土木設計積算システム利用料	900			平成31年度	900			900	
公共下水道計画変更業務委託料	31,130			平成32年度	31,130			31,130	
合 計	354,144		37,782		304,959		57,595	247,364	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	4,571,794	4,644,547	171,900	178,822	4,637,625
(1) 公共下水道事業	4,571,794	4,644,547	171,900	178,822	4,637,625
合 計	4,571,794	4,644,547	171,900	178,822	4,637,625